

第3回宇治市公共下水道事業懇話会

小委員会からの報告（収支について）

令和7年12月19日

宇治市上下水道部

目次

(1) 前回の小委員会における意見	・・・P. 1
(2) 収支改善の今までの取組み（令和3～6年度）	・・・P. 3
(3) 計画期間後半（令和8～12年度）の算定条件	・・・P. 4
(4) 収益的収支と資本的収支について	・・・P. 5
(5) 下水道事業の費用負担の考え方	・・・P. 6
(6) 雨水事業の収支	・・・P. 8
(7) 汚水事業の収支	・・・P.11
(8) 経営指標について	・・・P.16

(1) 前回の小委員会における意見

第3回小委員会（令和7年11月28日）意見

項目	主な意見
算定期間（令和8～12年度）における収支状況について	<ul style="list-style-type: none">今後5年間は、大口事業所などの下水接続による使用料収入の増や一般会計繰入金（国基準内）範囲内の対応で、収益的収支の収支均衡が図れる見込みである。昨今の物価上昇などによる経費増もあり、一般会計からの繰入金は増加傾向。限りある財源のなかで、今後とも一般会計の財政状況を十分に踏まえた調整が必要。

(参考) 宇治市公共下水道事業懇話会・小委員会の開催経過

開 催 日	懇話会・小委員会	内 容
令和7年7月11日（金）	第1回懇話会	前半5年の実績報告と評価
令和7年10月15日（水）	第1回小委員会	後半5年間の投資計画（管渠・処理場）
令和7年11月6日（木）	第2回小委員会	後半5年間の投資計画について（雨水）
令和7年11月11日（火）	第2回懇話会	後半5年間の投資計画
令和7年11月28日（金）	第3回小委員会	後半5年間の財政収支計画
令和7年12月19日（金）	第3回懇話会	後半5年間の財政収支計画

今回

※ 12月25日（木）開催予定の第4回懇話会において意見のとりまとめを行う予定

(2) 収支改善の今までの取組み（令和3～6年度）

○収支改善の取組（R3～6）

下水道職員給与費および上下水道部職員数の推移

	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	削減分
職員数（人）	35	31	△ 4
下水道職員給与費（千円）	303,247	274,206	△ 29,041

職員4人を減らし、年間で約29,000千円を削減

令和6年度に組織再編を行い、市民や事業者の手続き等に関する窓口の集約や経理・総務部門の統合、維持管理業務や工事部門の再編成により、業務の効率化等を図り、職員数を削減

汚水処理場 電気使用量および電気料金の推移

	当初計画 策定値	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	合計 (4年間)		削減分 (4年間)
		実績値	実績値	実績値	実績値	当初計画策定値	実績値	
電気使用量（kWh）	4,147,000	3,788,273	3,640,144	3,450,971	3,174,040	16,588,000	14,053,428	△ 2,534,572
電気料金（千円）	67,000	61,202	85,505	66,658	70,848	268,000	284,213	
年度別単価（円/kWh）	16.156	16.156	23.489	19.316	22.321			
電気料金削減分(当初計画差分(kWh)×年度別単価)(千円)		△ 5,795	△ 11,906	△ 13,444	△ 21,718			△ 52,863

設備の更新により省電力化がはかれ、電気使用量を削減

R3～6の電気使用量で約253万kWhを削減し、約53,000千円の削減

(3) 計画期間後半（令和8～12年度）の算定条件

○R8～12の算定条件

現在の社会情勢の変化を踏まえ、経営戦略の収支見直しにあたっては、以下の事項を盛り込むこととする。

- ① R3～6の状況を踏まえ、1人あたりの生活用水量の変更と第6次総合計画での最新の人口推計を反映した下水道使用料
- ② 今後の建設投資（11月11日開催の第2回懇話会）を反映した建設改良費
- ③ 物価や人件費の上昇傾向を反映した維持管理費（委託費や動力費等）および職員給与費

項目	策定時	今回見直し
物価の上昇	0%	2.0%
職員給与の上昇	0%	2.17%

…日銀物価安定目標値2%

…直近3年（R5～R7）給料表引上率平均
R5・R6…市実績、R7…国の人事院勧告
宇治市財政計画で同値を使用

- ④ 金利の上昇を反映した支払利息

項目	策定時	今回見直し
金利の上昇	0.3%	2.7%

参考

金融機関名	金利（R7.10時点）
地方公共団体金融機構	2.7%
財務省（財政融資）	2.7%

(4) 収益的収支と資本的収支について

収益的収支

日々の事業運営に伴う収支

※経営戦略では、収支均衡を図る必要がある

収益的収支

収入	支出
下水道使用料	維持管理費
税金（公費）	利子など
一般会計繰入金	減価償却費
長期前受金戻入	

建設改良費の財源（国庫補助金など）÷耐用年数

資本的収支

施設への建設投資に関する収支

※基本的には赤字となり、収益的収支から補てん

資本的収支

収入	支出
建設改良費にかかる借入金	企業債
税金（公費）	建設改良費
一般会計繰入金	国庫補助金
不足分	企業債償還金

建設改良費にかかる借入金

資産価値の減少分
(建設改良費÷耐用年数)

税金（公費）

減価償却費により
ためた分を補てん

(5) 下水道事業の費用負担の考え方

● 「雨水公費・污水私費」の原則

雨水処理に要する経費：受益が下水道使用者に限らず、広く及ぶことから税金（公費）で負担

汚水処理に要する経費：受益者が明らかであることから、原則、下水道使用料（私費）で負担
(地方公営企業法第17条の2抜粋 経費の負担の原則)

ただし、「この汚水処理に要する経費のうち、その性質上、経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費（7ページ参照）については、一般会計において負担するものとする。」



雨水処理に要する経費

財源としては、全額税金
(公費) で賄われる

汚水処理に要する経費

財源には下水道使用料が
充てられるが、一部分は
税金（公費）で賄われる

(5) 下水道事業の費用負担の考え方

○一般会計繰入金とは

社会情勢の変化や地方公営企業の現状に鑑み、地方公営企業法等に定める経営に関する基本原則を堅持しながら、経営の健全化や経営基盤の強化のため、一般会計から繰入れているもの。
この考え方に基づき、以下のものを一般会計から繰入れている。

■ 繰出基準に基づく主な繰入金（下水道事業）

項目	説明
雨水処理に要する経費	自然現象に起因するものであり、繰出基準の対象となっている。
高度処理に要する経費	通常の下水処理に加え、リンや窒素を除去し環境基準を達成するためのものであることなどから、繰出基準の対象となっている。
下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費	公共の衛生や環境を保全するために、下水道の水質を規制するものであることなどから、繰出基準の対象となっている。

上記のほかに、分流式下水道等に要する経費や特別な企業債の償還に要する経費などがあります。

※繰出基準…地方公営企業の運営に必要な経費の一部を、一般会計が負担すべきものについて定める国の基準。
総務省から各自治体へ通知される。

(6) 雨水事業の収支

○【雨水】収益的収支

収支の増減が大きいものは以下のとおり。

《**支出**》

- 支払利息

後半5年間の見込（R8～12）

R8～12年度合計	
当初計画値	今回見直し値
約1億円	約7億円

当初の計画値より
約6億円の支出増

（主な増要因）

金利の上昇等によるもの

支出増	合計
	約6億円

《**収入**》

- 一般会計繰入金（雨水処理負担金）

後半5年間の見込（R8～12）

R8～12年度合計	
当初計画値	今回見直し値
約10億円	約16億円

当初の計画値より
約6億円の収入増

（主な増要因）

物価や金利上昇による支出の増加に対応するため、操出基準内で補てんを行うもの

収入増	合計
	約6億円

雨水事業は公的負担（税金）であり、支出増については一般会計負担となる

(6) 雨水事業の収支

○【雨水】資本的収支

収支の増減が大きいものは以下のとおり。

《支出》

●建設改良費

後半5年間の見込（R8～12）

R8～12年度合計	
当初計画値	今回見直し値
約41億円	約44億円

当初の計画値より
約3億円の支出増

（主な増要因）

物価高騰等によるもの



《収入》

●企業債

後半5年間の見込（R8～12）

R8～12年度合計	
当初計画値	今回見直し値
約23億円	約31億円

当初の計画値より
約8億円の収入増

（主な増要因）

建設改良費の増加に伴うもの



●国庫補助金

後半5年間の見込（R8～12）

R8～12年度合計	
当初計画値	今回見直し値
約18億円	約13億円

当初の計画値より
約5億円の収入減



（主な減要因）

補助事業の減によるもの

支出増	合計
	約3億円

収入増	合計
	約3億円

建設改良費は企業債と国庫補助金が主な財源

(6) 雨水事業の収支

○【雨水】収支のまとめ

●収益的収支

区分	年 度	R8年度		R9年度		R10年度		R11年度		R12年度		R8~12年度合計	
		当初計画値	今回見直し値	当初計画値	今回見直し値								
収益的収入	1. 営業収益	1.7	2.4	1.8	3.1	1.9	3.3	2.0	3.4	2.1	3.6	9.5	15.8
	雨水処理負担金	1.7	2.4	1.8	3.1	1.9	3.3	2.0	3.4	2.1	3.6	9.5	15.8
	2. 営業外収益	2.5	2.3	2.6	2.3	2.6	2.3	2.7	2.4	2.8	2.4	13.2	11.7
	長期前受金戻入	2.5	2.3	2.6	2.3	2.6	2.3	2.7	2.4	2.8	2.4	13.2	11.7
	収入計	4.2	4.7	4.4	5.4	4.5	5.6	4.7	5.8	4.9	6.0	22.7	27.5
収益的支出	1. 営業費用	4.0	3.8	4.1	4.1	4.3	4.1	4.4	4.3	4.6	4.3	21.4	20.6
	経費	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	2.0	2.0
	減価償却費	3.6	3.4	3.7	3.7	3.9	3.7	4.0	3.9	4.2	3.9	19.4	18.6
	資産減耗費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	2. 営業外費用	0.2	0.9	0.3	1.3	0.2	1.5	0.3	1.5	0.3	1.7	1.3	6.9
支出	支払利息	0.2	0.9	0.3	1.3	0.2	1.5	0.3	1.5	0.3	1.7	1.3	6.9
	支出計	4.2	4.7	4.4	5.4	4.5	5.6	4.7	5.8	4.9	6.0	22.7	27.5
	経常損益	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	当年度純利益(又は純損失)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(億円)

約6億円の収入増

約6億円の支出増

収支均衡が図れている

●資本的収支

区分	年 度	R8年度		R9年度		R10年度		R11年度		R12年度		R8~12年度合計	
		当初計画値	今回見直し値	当初計画値	今回見直し値								
資本的収入	1. 企業債	4.7	16.8	4.7	3.8	5.9	4.8	5.4	3.6	2.5	1.6	23.2	30.6
	2. 国庫(府)補助金	4.1	1.8	4.1	3.0	4.2	4.3	4.3	2.7	1.1	1.3	17.8	13.1
	計(A)	8.8	18.6	8.8	6.8	10.1	9.1	9.7	6.3	3.6	2.9	41.0	43.7
資本的支出	1. 建設改良費	8.8	18.8	8.8	7.0	10.1	9.1	9.7	6.4	3.7	2.9	41.1	44.2
	うち職員給与費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	2. 企業債償還金	1.1	1.1	1.5	1.3	1.7	1.5	1.9	1.7	2.1	2.1	8.3	7.7
計(B)		9.9	19.9	10.3	8.3	11.8	10.6	11.6	8.1	5.8	5.0	49.4	51.9
資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額(C) (B)-(A)		1.1	1.3	1.5	1.5	1.7	1.5	1.9	1.8	2.2	2.1	8.4	8.2

(億円)

約8億円の収入増

約5億円の収入減

約3億円の支出増

赤字分→収益的収支の損益勘定留保資金等から補てん

(7) 汚水事業の収支

○【汚水】収益的収支

収支の増減が大きいものは以下のとおり。

《支出》

●維持管理費

後半5年間の見込（R8～12）

R8～12年度合計	
当初計画値	今回見直し値
約68億円	約76億円

当初の計画値より
約8億円の支出増

（主な増要因）

物価高騰等によるもの

●支払利息

後半5年間の見込（R8～12）

R8～12年度合計	
当初計画値	今回見直し値
約16億円	約25億円

当初の計画値より
約9億円の支出増

（主な増要因）

金利の上昇等によるもの

●減価償却費

後半5年間の見込（R8～12）

R8～12年度合計	
当初計画値	今回見直し値
約153億円	約155億円

当初の計画値より
約2億円の支出増

（主な増要因）

建設改良費の増加によるもの

支出増	合計
	約19億円

《収入》

●下水道使用料

後半5年間の見込（R8～12）

R8～12年度合計	
当初計画値	今回見直し値
約132億円	約138億円

当初の計画値より
約6億円の収入増

（主な増要因）

1人当たりの使用量の増や大口事業所の新規接続見込によるもの

●一般会計繰入金

後半5年間の見込（R8～12）

R8～12年度合計	
当初計画値	今回見直し値
約43億円	約55億円

当初の計画値より
約12億円の収入増

（主な増要因）

物価や金利上昇による支出の増加に対応するため、国基準内で補てんを行うもの

●長期前受金戻入

後半5年間の見込（R8～12）

R8～12年度合計	
当初計画値	今回見直し値
約75億円	約76億円

当初の計画値より
約1億円の収入増

（主な増要因）

減価償却費と同様、建設改良費の増加によるもの

収入増	合計
	約19億円

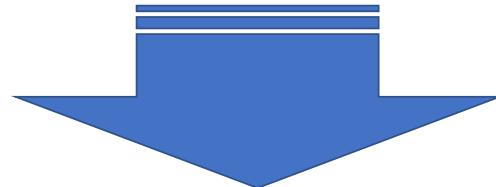
支出増については主に使用料と一般会計繰入金での対応

(7) 汚水事業の収支

○下水道使用料の見込みについて

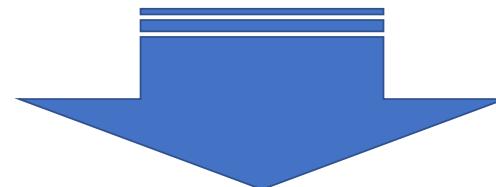
	R8		R9		R10		R11		R12	
	当初計画値	今回見直し値								
処理区域内人口推計(人)	176,843	173,601	175,729	172,297	174,817	171,195	173,689	169,902	173,026	169,002
生活用水量原単位(L/日・人)	228	236	226	236	225	235	223	235	222	234

※生活用水量原単位:1人が1日に使う水の量



最新の人口推計により、処理区域内人口は当初計画値を下回るものの、生活用水量原単位が当初計画値よりも増加する見込みであることから、生活用水量は増えると想定される

生活用水量(m³/日)	40,690	41,362	40,049	41,014	39,589	40,495	38,957	40,149	38,503	39,633
有収汚水量(m³)	15,767,884	15,926,242	15,604,752	15,860,968	15,560,463	15,807,677	15,335,772	15,686,584	15,253,613	15,587,043
大口事業所の接続(千円、税抜)		15,400		94,400		94,400		94,400		94,400



生活用水量の増加は有収汚水量の増加に繋がり、さらに今後新たに接続が予定される大口事業所についても考慮した結果、使用料収入は当初計画値よりも増える見込みである

使用料収入(千円、税抜)	2,676,299	2,718,214	2,648,611	2,786,136	2,641,094	2,777,092	2,602,957	2,756,542	2,589,011	2,739,649
--------------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

R8～12合計	収入増
当初計画値	今回見直し値
約132億円	約138億円

(7) 汚水事業の収支

○【汚水】資本的収支

収支の増減が大きいものは以下のとおり。

《支出》

●建設改良費

後半5年間の見込（R8～12）

R8～12年度合計
当初計画値
今回見直し値
約78億円 約102億円

当初の計画値より
約24億円の支出増

（主な増要因）

管路の調査延長増や物価高騰等を踏まえた建設投資増

●企業債償還金

後半5年間の見込（R8～12）

R8～12年度合計
当初計画値
今回見直し値
約116億円 約109億円

当初の計画値より
約7億円の支出減

（主な減要因）

下水道整備に係る償還終了等によるもの

支出増	合計
	約17億円

《収入》

●企業債

後半5年間の見込（R8～12）

R8～12年度合計
当初計画値
今回見直し値
約46億円 約62億円

当初の計画値より
約16億円の収入増

（主な増要因）

建設改良費の増加に伴うもの

●国庫補助金

後半5年間の見込（R8～12）

R8～12年度合計
当初計画値
今回見直し値
約28億円 約34億円

当初の計画値より
約6億円の収入増

（主な増要因）

建設改良費の増加に伴うもの

●一般会計繰入金

後半5年間の見込（R8～12）

R8～12年度合計
当初計画値
今回見直し値
約39億円 約32億円

当初の計画値より
約7億円の収入減

（主な減要因）

償還金の減少等によるもの

収入増	合計
	約15億円

支出増については主に企業債と国庫補助金で対応

(7) 汚水事業の収支

○【汚水】収支のまとめ

●収益的収支

区分	年 度	R8年度		R9年度		R10年度		R11年度		R12年度		(億円) R8~12年度合計	
		当初計画値	今回見直し値	当初計画値	今回見直し値								
収益的収入	1. 営業収益	26.8	27.2	26.5	27.9	26.4	27.8	26.0	27.6	25.9	27.4	131.6	137.9
	下水道使用料	26.8	27.2	26.5	27.9	26.4	27.8	26.0	27.6	25.9	27.4	131.6	137.9
	2. 営業外収益	23.7	25.3	23.6	25.2	23.5	26.0	23.8	27.1	23.8	28.0	118.4	131.6
	他会計補助金	8.7	10.4	8.6	10.1	8.4	10.8	8.6	11.6	8.6	12.4	42.9	55.3
	長期前受金戻入	14.9	14.8	14.9	15.0	15.0	15.1	15.1	15.4	15.1	15.5	75.0	75.8
	その他の	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.5	0.5
	収入計	50.5	52.5	50.1	53.1	49.9	53.8	49.8	54.7	49.7	55.4	250.0	269.5
収益的支出	1. 営業費用	46.5	47.4	46.5	48.0	46.6	48.7	46.7	49.5	46.9	50.3	233.2	243.9
	職員給与費	2.2	2.0	2.2	2.0	2.2	2.1	2.2	2.2	2.2	2.2	11.0	10.5
	経費	7.6	7.5	7.5	7.6	7.5	7.8	7.5	7.9	7.6	8.2	37.7	39.0
	流域下水道維持管理負担金	6.1	7.1	6.0	7.3	6.0	7.4	5.9	7.5	5.9	7.7	29.9	37.0
	減価償却費	30.2	30.4	30.4	30.7	30.5	31.0	30.7	31.5	30.8	31.8	152.6	155.4
	資産減耗費	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	2.0	2.0
	2. 営業外費用	3.9	5.0	3.5	5.0	3.2	5.0	3.0	5.1	2.7	5.0	16.3	25.1
特別	支払利息	3.9	5.0	3.5	5.0	3.2	5.0	3.0	5.1	2.7	5.0	16.3	25.1
	支出計	50.4	52.4	50.0	53.0	49.8	53.7	49.7	54.6	49.6	55.3	249.5	269.0
特 別	経常損益	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.5	0.5
	当年度純利益(又は純損失)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

約6億円の収入増

約12億円の収入増

約1億円の収入増

約8億円の支出増

約2億円の支出増

約9億円の支出増

収支均衡が図れている

●資本的収支

区分	年 度	R8年度		R9年度		R10年度		R11年度		R12年度		(億円) R8~12年度合計	
		当初計画値	今回見直し値	当初計画値	今回見直し値								
資本的収入	1. 企業債	9.8	11.8	9.0	13.4	9.4	12.3	8.8	12.0	8.4	12.2	45.4	61.7
	2. 他会計出資金	6.2	5.1	6.0	4.4	5.8	4.0	6.3	4.7	5.3	3.9	29.6	22.1
	3. 他会計補助金	2.3	2.3	2.1	2.1	1.9	1.9	1.8	1.8	1.2	1.1	9.3	9.2
	4. 国庫(府)補助金	6.2	7.7	5.6	7.3	5.7	7.0	5.3	6.2	5.2	6.1	28.0	34.3
資本的支出	計(A)	24.5	26.9	22.7	27.2	22.8	25.2	22.2	24.7	20.1	23.3	112.3	127.3
	1. 建設改良費	17.1	20.4	15.7	22.0	16.0	20.5	15.0	19.6	14.7	19.8	78.5	102.3
	うち職員給与費	1.5	1.3	1.5	1.4	1.5	1.4	1.5	1.4	1.5	1.5	7.5	7.0
	2. 企業債償還金	24.1	23.1	23.4	22.0	23.2	21.8	23.6	22.1	21.8	20.4	116.1	109.4
資本的収支	計(B)	41.2	43.5	39.1	44.0	39.2	42.3	38.6	41.7	36.5	40.2	194.6	211.7
	資本的収入額が資本的支出額に 対し不足する額(B)-(A)	(C)	16.7	16.6	16.4	16.8	16.4	17.1	16.4	17.0	16.4	16.9	82.3
資本的収入額が資本的支出額に 対し不足する額(B)-(A)													

約16億円の収入増

約7億円の収入減

約6億円の収入増

約24億円の支出増

約7億円の支出減

赤字分→収益的収支の損益勘定留保資金等から補てん

(7) 汚水事業の収支

○一般会計繰入金（汚水分）について

単位：百万円

区分 年 度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
	決算	決算	決算	決算	見込	今回 見直し値	今回 見直し値	今回 見直し値	今回 見直し値	今回 見直し値
収 益 的 収 支 分	733	819	803	800	871	1,037	1,011	1,076	1,156	1,236
資 本 的 収 支 分	728	839	899	795	859	739	647	589	647	500
合 計	1,461	1,658	1,702	1,595	1,730	1,776	1,658	1,665	1,803	1,736

物価や金利上昇などの対応のため、支出増への対応は必要であるが、下水道使用料収入が当初計画値よりも増える見込みであることと、企業債償還金の減により、計画期間を通じて、ほぼ横ばいで推移していく見通しとなっている。

今後の5年間においても一般会計との調整を行い、一般会計繰入金を活用することで収支均衡を図ることが可能と考える。



以上のことから、今後5年間においては、下水道使用料における料金改定は必要ないものと考える。

(8) 経営指標について

経営戦略で目標値を設定している指標について、策定時と現時点の数値は以下のとおり。

財政計画における管理指標及び目標値

指 標	策 定 時	現 時 点	目 標
	令和元年度	令和6年度	令和12年度
経常収支比率	100.4%	100.0%	100%以上
経費回収率	89.7%	96.5%	100.0%
人口接続率	87.6%	90.5%	95.0%

どの指標も目標値に向けて改善もしくは現状維持できている状況。



引き続き、目標達成できるよう経営改善に取り組んでいく。